

2026年度 大学入学共通テスト 「公共、政治・経済」の分析

公民

学校法人 河合塾 公民科講師 吉見 直倫

1 難易度

2026年度共通テスト本試験の「公共、政治・経済」の平均点は63.59点となった(大学入試センター発表)。「公共、政治・経済」は、2025年度から新設された試験科目であり、過去の共通テストと単純に比べられるものではないが、2021年度から2024年度にかけて実施された本試験の公民科目と比べてみても、標準的な難易度であったと考えられる。

2 出題分量

大問数・小問数・配点のバランスは、2025年度本試験、また大学入試センターが2022年に発表した試作問題と同様であった。大問数は6であり、第1問と第2問は「公共」から、第3問～第6問は「政治・経済」から、それぞれ出題された。配点については、「公共」が25点、「政治・経済」が75点である。

3 「公共」(第1問・第2問)の設問別分析

「公共」の問題は、2025年度本試験と同様、政治・経済分野と倫理分野の両方から出題された。第1問 問1や第2問 問1および第2問 問4では、倫理分野の知識事項が扱われたが、全体として見ると、政治・経済分野のウエートがやや大きいと言えるだろう。以下、大問ごとに設問を振り返っていく。

第1問全体の正答率は6つの大問の中で最も高かった。第1問では、公助に該当する事例やロールズが説いた格差原理に該当する考え方を選ぶ問1、付加価値・イノベーション・所得税といった語句を判断する問2、表を読み取る問3、社会保険や公的扶助について判断する問4が出題された。問2の正答率は比較的低かったが、それ以外の問題は正答率が高かった。

第2問では、文化の捉え方をめぐる会話文の空欄補充問題である問1、表とグラフを読み取る問2、政教分離

をめぐる最高裁判所の判例を扱った問3、宗教の捉え方をめぐる会話文の空欄補充問題である問4が出題された。第2問全体の正答率は「公共、政治・経済」の6つの大問の中で2番目に高く、特に問2と問4は正答率が高かった。問1の正答率は、「公共」の全設問(第1問・第2問)の中で最も低かった。

●例題1 2026年度共通テスト本試：第2問 問1 5

問1 生徒Aと生徒Bは、文化の捉え方を議論している。次の会話文中の「ア」には後の語句a～cのいずれかが、
「イ」には後の記述d・eのいずれかが入る。その組合せとして最も
適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 5

- A: 海外からの観光客が多いね。世界遺産、文化財や史跡、伝統工芸、和食やポップカルチャーまで、多くの人々にとって魅力的なんだろう。日本文化はスゴイな。誇らしいし、優れた文化として次世代に伝えていきたいよ。
- B: 自分たちの文化が優れていると考える心情はわからなくはないけれど、その結果「ア」に陥らないよう注意したいね。そもそも文化の価値は比べられるのかな。
- A: 例えば、ある国や地域の特定の文化財が世界遺産に登録されたとなると、登録されていない場合よりも価値があるということだと思うよ。
- B: なるほど。他方で、世界遺産登録の前と後で、その文化財の価値が急に変わるのかな。また、世界遺産がない国や少ない国にも特徴的な文化は様々あるよね。私たちが何らかの文化遺産制度による認定や登録をとりわけ重視する姿勢をとるとき、それは「イ」ことになるのではないかな。
- A: 考えたことがなかった視点だな。多様な文化を理解する際には、自分の捉え方に思い込みがないか、気をつけてみるよ。

「ア」に入る語句

- a 多文化主義 b エスノセントリズム c 文化相対主義

「イ」に入る記述

- d 特定の基準による評価を受け入れずに文化に独自の価値づけをしている
e 特定の基準がもつ権威に依拠して文化を評価し序列づけている

- ① アーa イーd ② アーa イーe ③ アーb イーd
④ アーb イーe ⑤ アーc イーd ⑥ アーc イーe

問1の「ア」では「エスノセントリズム」という語句に関する知識が求められ、「イ」では会話文の記述を手がかりに判断することが求められた。「エスノセントリズム」が「自民族中心主義」を意味することは、帝国書院の教科書『高校生の公共』のp.133や資料集『ラ

イブ! 公共 2026』の p.186 にも記述されている。教科書や資料集の内容理解に努めていれば、正解を導くことができただろう。

4 「政治・経済」(第3問～第6問)の設問別分析

貿易政策について判断する第3問 問1と、違憲審査権の行使をめぐる2つの考え方を判断する第4問 問6は、2021年度第2日程の「政治・経済」以来、久々となる連動型形式の問題であった。

●例題2 2026年度共通テスト本試：第3問 問1

9

10

問1 下線部③に関連して、次のA国とB国のように、国によって大きく異なる貿易政策をとることがある。これらの政策に関して、後の(1)と(2)に答えよ。

- A国 特定の輸入品に対して、高関税を賦課する。
特定の輸入品に対して、一年間に輸入できる数量を制限する。
- B国 特定の輸入品に賦課されていた高関税を削減または撤廃する。
特定の輸入品に適用されていた一年間の輸入数量の制限を撤廃する。

(1) それぞれの国の政策のねらいを考えるにあたって、A国の政策とB国の政策のうち、あなたが関心をもつ方を選び、A国の政策の場合は①、B国の政策の場合は②のいずれかをマークせよ。 9

なお、(1)で①と②のいずれを選んでも、(2)の問いについては、それぞれに対応する適当な選択肢がある。

(2) 次の記述ア～エのうち、二つはA国の政策のねらい、残りの二つはB国の政策のねらいである。(1)で選択した国の政策のねらいが含まれている記述として適当なものを、ア～エのうちから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

- ア 自国の消費者が国産品よりも安価な輸入品を利用できる機会を広げる。
- イ 他国と比べて自国ではまだ発展していないが、製造業において今後の発展が期待される分野を育成する。
- ウ 相対的に生産性が低い自国の産業に投入されていた国内の労働力や資本が、相対的に生産性が高い自国の産業に移動するのを促す。
- エ 自国で生産された農産物が自国の農産物消費に占める割合を高めて、自国の農業生産の維持と拡大を図る。

- | | | |
|-------|-------|-------|
| ① アとイ | ② アとウ | ③ アとエ |
| ④ イとウ | ⑤ イとエ | ⑥ ウとエ |

第3問 問1に示された貿易政策については、資料集『ライブ! 公共 2026』の p.323～324 の「思考の広場/保護貿易は自国の経済を豊かにする?」でも取り上げられている。資料集を用いて「さまざまな意見」「論点」を整理しておくことは、連動型形式の問題の対策に有効と言えるだろう。以下、大問ごとに設問を振り返っていく。

第3問は、国際分野を扱う問題で構成され、「政治・経済」の4つの大問の中で最も正答率が高かった。先に

言及した貿易政策についての連動型形式の問1と、国連機関の仕組みと活動が問われた問4の2問は、正答率が特に高かった。最恵国待遇について判断する問2、サービス貿易を題材とした問3、多国間条約に関する組み合わせ問題である問5、パレスチナ問題を扱った問6の4問についても、正答率が比較的高かった。

第4問では、政治分野と経済分野がバランスよく扱われた。先に言及した違憲審査権の行使に関する連動型形式の問6の正答率が最も高く、実質経済成長率や2008年の世界金融危機について問われた問1、国会の議決に関する判断力が求められた問4、経済的自由について問われた問5も正答率が比較的高かった。日本版金融ビッグバンとアベノミクスを扱った問2と、日本の投資部門項目別株式保有比率の推移を題材とした問3の2問の正答率が比較的低かったことから、1990年代以降の日本経済の動向に関する知識に苦手意識をもつ受験生が少なからずいたと考えられる。

第5問では、地方自治に関わる知識事項を中心に、規模の経済、需要の価格弾力性、NPOや企業なども出題された。全体の正答率は、「公共、政治・経済」の6つの大問の中で最も低く、2つのグラフを読み取る問1と、日本のNPOや企業を扱った問6の2問の正答率が特に低かった。問1については、2種類の減少率を比べる必要があり、多くの受験生が苦戦したと思われる。問6については、「NPOに対しては法人格の取得が義務づけられている」という記述が誤文であることを見抜けなかった受験生や、「株式会社設立のための最低資本金の規定」が現行法にも存在するかどうかの判断を誤った受験生が、相当数いたと考えられる。なお、地方自治の仕組みに関する知識が問われた問4の正答率は比較的高かった。規模の経済を扱った問2、地方財政に関する知識が問われた問3、宿泊税の事例を用いて応益負担や応能負担を判断したり、需要の価格弾力性の大小を判断したりする問5の3問については、標準的な正答率であった。

第6問では、「持続可能な開発目標(SDGs)からみた地球規模の課題とその解決」というテーマの下、格差や貧困に関する問題や、地球環境問題やエネルギー問題などが出題された。全体の正答率は「公共、政治・経済」の6つの大問の中で2番目に低く、特に、地球環境問題の解決に向けた国際社会の取り組みに関する出来事を古い順に並べ替える問2と、平和の実現に向けたグローバルな統治のあり方について問われた問6の2問の正答率が低かった。問2のような、出来事を古い順に並

べ替える形式の問題は、かつてのセンター試験時代からたびたび出題されてきたが、正答率が低くなる傾向にある。こうした結果から、多くの受験生が年代や出来事の順番を判断することに苦手意識をもっていると考えられる。問6の正答率が低かったことについては、パグウォッシュ会議やASEAN地域フォーラムの内容に関する知識、あるいは核兵器禁止条約や戦略兵器削減条約など核管理・軍縮条約に関する知識の欠如に原因があると思われる。なお、SDGsをめぐる会話文の内容を読み取る問4は正答率が特に高かった。格差や貧困に関連する記述を判断する問1、エネルギーへの投資額や二酸化炭素の総排出量に関する資料を用いた問3、格差や貧困に対する解決策の構想を題材とした問5の3問については、まずまずの正答率であった。

5 来年度の共通テストに向けた対策

共通テストの「公共・政治・経済」の設問については、やや細かな知識を扱う問題（例：第5問 問6、第6問 問6など）では正答率が低くなり、示された数値資料や会話文の内容を読み取るタイプの問題（例：第1問 問3、第6問 問4など）では正答率が高くなる傾向にある。こうした傾向は、2026年度よりも前の公民各科目の本試験においても当てはまる。

高得点を目指すためには、知識事項の習得が不可欠となる。そのためにも、教科書・資料集を精読し、多くの知識について定着を図ることが何よりも重要となる。例えば、2026年度本試験の第2問 問3や第4問 問5では、最高裁判所の判例が出題された。帝国書院の教科書『高校生の公共』のp.49・51や、資料集『ライブ！公共 2026』のp.73・74・76でも判例について解説されており、よく精読し理解を深めておくことがこれらの問題で得点する近道と言える。

新課程で求められる力が色濃く問われるような問題（数値資料・会話文・引用文資料の内容を読み取った上で判断するような問題や、設問内に示された情報を多角

《津地鎮祭訴訟》



↑地鎮祭（2015年 愛知県）

解説 地鎮祭は宗教行事か 1977年、三重県津市が地鎮祭に公費を支出したことは政教分離の原則に反するとして訴訟が起こされた（津地鎮祭訴訟）。最高裁は、本件は宗教的行事とはいえず、宗教を援助または圧迫する効果もなく、憲法に違反しないとした。この判決は目的効果基準（→④）として現在でも政教分離の基準となっている。

『ライブ！公共 2026』p.73（写真：共同通信社）

●例題3 2026年度 共通テスト本試：第2問 問3 7

問3 生徒Aは、「公共」の授業で、日本における政教分離をめぐる最高裁判所の判例について学んだ。これに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 津地鎮祭訴訟の最高裁判決（1977年）では、市が主催した地鎮祭に公金を支出したことについて、違憲とされた。
- ② 愛媛玉ぐし料訴訟の最高裁判決（1997年）では、県が神社に対して玉ぐし料などを公金から支出したことについて、違憲とされた。
- ③ 空知太神社訴訟の最高裁判決（2010年）では、地域の神社の敷地として市が公有地を無償で使用させていることについて、違憲とされた。
- ④ 那覇孔子廟訴訟の最高裁判決（2021年）では、孔子を祀る施設の敷地として市が公有地を無償で使用させていることについて、違憲とされた。

●例題4 2026年度 共通テスト本試：第4問 問5 20

問5 生徒Xは、下線部㉔について調べた。日本国憲法の下での経済的自由に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 日本国憲法が保障する職業選択の自由には、自ら選択した職業を実際に営む営業の自由も含まれている。
- ② 最高裁判所は、既存の薬局から一定の距離内では新たな薬局開設を制限する薬事法の規定は職業選択の自由を侵害せず、合憲であると判断した。
- ③ 日本国憲法によれば、私有財産を公共のために用いるときには当該財産の所有者に対する補償がなくても収用することができる。
- ④ 最高裁判所は、共有林について分割請求権を制限する森林法の規定は財産権を侵害せず、合憲であると判断した。

的に把握し、その情報に照らして事例を組み合わせる問題など、いわゆる「思考力・判断力を試す問題」)については、正解を導くまでの作業量は多くなり、1設問あたりに費やす時間が長くなる。ただし、この種の問題は正答率が高くなる傾向にある。したがって、ここを得点源とするのが得策である。教科書・資料集に掲載されている多様な資料を活用し、数値資料や引用文資料を読み解く力や、示された情報を活用して事例を判断する力を磨き上げることが望まれる。

「公共・政治・経済」の共通テスト対策として、過去問研究も重要である。2025年度と2026年度の「公共・政治・経済」の問題はもちろん、2021年度から2024年度にかけて実施された共通テスト「政治・経済」や「現代社会」の問題を研究することも有効である。「現代社会」の過去問については、政治・経済分野を中心に、倫理分野のさまざまな思想家、文化や宗教の捉え方などについても、研究しておくことをおすすめしたい。